

令和 5 年度

八代市簡易水道事業会計予算書

令和5年度 八代市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度八代市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1, 9 0 0 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3 1 2, 6 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	8 5 4 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
原水設備改良費	1 9, 6 5 4 千円
配水設備改良費	4 7, 3 1 9 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	2 1 2, 7 7 9 千円
第1項 営業収益	6 3, 7 0 9 千円
第2項 営業外収益	1 4 9, 0 6 7 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	212,624 千円
第1項 営業費用	199,087 千円
第2項 営業外費用	13,006 千円
第3項 特別損失	31 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額45,360千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,718千円、過年度分損益勘定留保資金23,636千円及び当年度分損益勘定留保資金17,006千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	129,391 千円
第1項 企業債	51,900 千円
第2項 工事負担金	17,335 千円
第3項 補助金	60,156 千円

支 出

第1款 資本的支出	174,751 千円
第1項 建設改良費	71,049 千円
第2項 企業債償還金	103,202 千円
第3項 予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 49,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
災害復旧事業	2,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用

営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,872千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、83,926千円である。

令和5年2月27日 提出

八代市長 中村博生

簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 八代市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業収益			212,779	
	1. 営 業 収 益		63,709	
		1. 給 水 収 益	62,861	
		2. 受 託 工 事 収 益	765	
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	83	
	2. 営 業 外 収 益		149,067	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	81,756	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	67,307	
		4. 雑 収 益	3	
	3. 特 別 利 益		3	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 簡易水道事業費用			212,624		
	1. 営 業 費 用			199,087	
			1. 原 水 及 び 浄 水 費	41,958	
			2. 配 水 及 び 給 水 費	5,220	
			3. 総 係 費	40,985	
			4. 減 価 償 却 費	101,979	
			5. 資 産 減 耗 費	8,945	
	2. 営 業 外 費 用			13,006	
			1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,505	
			2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,500	
			3. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失			31	
			1. 過 年 度 損 益 修 正 損	30	
			2. そ の 他 特 別 損 失	1	
	4. 予 備 費			500	
			1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			129,391	
	1. 企 業 債		51,900	
		1. 企 業 債	49,600	
		2. 災 害 復 旧 債	2,300	
	2. 工 事 負 担 金		17,335	
		1. 他 会 計 負 担 金	4,200	
		2. そ の 他 工 事 負 担 金	13,135	
	3. 補 助 金		60,156	
		1. 他 会 計 補 助 金	59,944	
		2. 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	212	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			174,751	
	1. 建 設 改 良 費		71,049	
		1. 原 水 設 備 改 良 費	19,654	
		2. 配 水 設 備 改 良 費	47,319	
		3. 營 業 設 備 費	1,073	
		4. 災 害 復 旧 事 業 費	3,003	
	2. 企 業 債 償 還 金		103,202	
		1. 企 業 債 償 還 金	103,202	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

令和5年度 八代市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,106	有形固定資産の取得による支出	△ 64,607
減価償却費	101,979	無形固定資産の取得による支出	0
賞与引当金の増加額	25	国庫補助金等による収入	212
法定福利費引当金の減少額	△ 9	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	77,279
長期前受金戻入額	△ 67,307	特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△ 5,083
受取利息及び受取配当金	△ 1	<hr/>	
支払利息	11,505	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,801
固定資産除却損	8,945	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の減少額	60	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	51,900
未払金の減少額	△ 1,465	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,202
たな卸資産の増加額	△ 2	<hr/>	
<hr/>		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,302
小計	54,836	IV 資金増加額	
利息及び配当金の受取額	1	△ 169	
利息の支払額	△ 11,505	V 資金期首残高	
<hr/>		16,897	
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,332	VI 資金期末残高	
		<hr/>	
		16,728	

令和4年度 八代市簡易水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	56,508		
(2) 受託工事収益	28		
(3) その他の営業収益	76	56,612	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	35,148		
(2) 配水及び給水費	4,922		
(3) 総係費	39,908		
(4) 減価償却費	108,419		
(5) 資産減耗費	2,987	191,384	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			134,772
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	78,431		
(3) 長期前受金戻入	69,818		
(4) 雑収益	13	148,262	
	<hr/>		

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,128		
(2) 雑支出	0	12,128	136,134
経常利益			1,362
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	81		
(3) その他特別利益	0	81	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	0	0	81
当年度純利益			1,443
前年度繰越欠損金			31,954
当年度未処理欠損金			30,511

令和4年度 八代市簡易水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 5 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		3,567		
ロ. 建物	35,282			
減価償却累計額	<u>△ 9,687</u>	25,595		
ハ. 構築物	2,407,779			
減価償却累計額	<u>△ 269,772</u>	2,138,007		
ニ. 機械及び装置	177,404			
減価償却累計額	<u>△ 73,351</u>	104,053		
ホ. 車両運搬具	700			
減価償却累計額	<u>△ 665</u>	35		
ヘ. 工具器具及び備品	14,068			
減価償却累計額	<u>△ 4,075</u>	9,993		
ト. 建設仮勘定		<u>8,748</u>		
有形固定資産合計			2,289,998	
固定資産合計				2,289,998

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金			16,897	
(2) 未収金		6,095		
貸倒引当金		<u>△ 767</u>	5,328	
(3) 貯蔵品			14	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				22,239
資 産 合 計				<u><u>2,312,237</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

1,107,016

ロ. そ の 他 企 業 債

45,100

企 業 債 合 計

1,152,116

固 定 負 債 合 計

1,152,116

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

103,202

ロ. そ の 他 企 業 債

0

企 業 債 合 計

103,202

(2) 未 払 金

11,728

(3) 前 受 金

0

(4) 預 り 金

0

(5) 引 当 金

イ. 賞 与 引 当 金

2,454

ロ. 法定福利費引当金

498

引 当 金 合 計

2,952

流 動 負 債 合 計

117,882

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,015,509

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 250,326

繰 延 収 益 合 計

765,183

負 債 合 計

2,035,181

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			304,000
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		3,567	
(2) 欠 損 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 金			
欠 損 金	<u>△ 30,511</u>		
欠 損 金 合 計		<u>△ 30,511</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 26,944</u>
資 本 合 計			<u>277,056</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,312,237</u></u>

令和5年度 八代市簡易水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		3,567		
ロ. 建物	35,282			
減価償却累計額	△ 11,709	23,573		
ハ. 構築物	2,461,231			
減価償却累計額	△ 353,457	2,107,774		
ニ. 機械及び装置	178,380			
減価償却累計額	△ 85,852	92,528		
ホ. 車両運搬具	700			
減価償却累計額	△ 665	35		
ヘ. 工具器具及び備品	14,068			
減価償却累計額	△ 6,611	7,457		
ト. 建設仮勘定		8,748		
有形固定資産合計			2,243,682	
固定資産合計				2,243,682

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金			16,728	
(2) 未収金		6,020		
貸倒引当金		△ 752	5,268	
(3) 貯蔵品			16	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				22,012
資 産 合 計				<u>2,265,694</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

1,058,070

ロ. そ の 他 企 業 債

45,100

企 業 債 合 計

1,103,170

固 定 負 債 合 計

1,103,170

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

100,846

ロ. そ の 他 企 業 債

0

企 業 債 合 計

100,846

(2) 未 払 金

10,263

(3) 前 受 金

0

(4) 預 り 金

0

(5) 引 当 金

イ. 賞 与 引 当 金

2,479

ロ. 法定福利費引当金

489

引 当 金 合 計

2,968

流 動 負 債 合 計

114,077

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,087,918

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 317,633

繰 延 収 益 合 計

770,285

負 債 合 計

1,987,532

資 本 の 部

6.	資 本 金		304,000
	(1) 自 己 資 本 金		
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金	3,567	
	(2) 欠 損 金		
	イ. 当 年 度 未 処 理 金	△ 29,405	
	欠 損 金 合 計	<u>△ 29,405</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 25,838</u>
	資 本 合 計		<u>278,162</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>2,265,694</u></u>

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 1. 営業収益

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給 水 収 益	千円 62,861	千円 63,490	千円 △ 629	給水使用料及び 量水器使用料	千円 62,861	
2. 受託工事収益	765	500	265	給水工事収益	12	
				修繕工事収益	753	消火栓維持管理費
3. そ の 他 の 営 業 収 益	83	132	△ 49	手 数 料	83	設 計 審 査 手 数 料 5 ^{千円} 竣 工 検 査 手 数 料 20 特 別 設 備 検 査 手 数 料 10 督 促 手 数 料 48
計	63,709	64,122	△ 413			

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0	預金利息	千円 1	
2. 他会計補助金	81,756	82,259	△ 503	他会計補助金	81,756	利子償還金・減価償却費等に係る一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	67,307	72,884	△ 5,577	長期前受金戻入	67,307	長期前受金収益化額
4. 雑収益	3	3	0	その他雑収益	3	
計	149,067	155,147	△ 6,080			

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 3. 特別利益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
計	3	3	0			

支 出

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 1. 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原 水 及 び 浄 水 費	千円 41,958	千円 40,479	千円 1,479	備 消 品 費	千円 66	
				通 信 運 搬 費	381	
				委 託 料	25,890	
				手 数 料	3	
				修 繕 費	3,886	
				動 力 費	10,000	
				薬 品 費	1,252	
				材 料 費	480	
2. 配 水 及 び 給 水 費	5,220	5,659	△ 439	委 託 料	249	
				賃 借 料	75	
				修 繕 費	4,583	
				材 料 費	313	
3. 総 係 費	40,985	41,395	△ 410	給 料	19,475	一 般 職 4名 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 1名
				手 当	7,902	
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,479	
				法 定 福 利 費	5,527	
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	489	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				備用品費	100	
				燃料費	546	
				印刷製本費	425	
				通信運搬費	273	
				委託料	2,946	
				手数料	386	
				修繕費	198	
				負担金	30	
				公課費	7	
				保険料	201	
				貸倒引当金繰入額	1	
4. 減価償却費	101,979	108,775	△ 6,796	減価償却費	101,979	
5. 資産減耗費	8,945	4,951	3,994	固定資産除却費	8,945	
計	199,087	201,259	△ 2,172			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 11,505	千円 12,217	千円 △ 712	企業債利息	千円 11,505	
2. 消費税及び 地方消費税	1,500	2,200	△ 700	消費税及び 地方消費税	1,500	
3. 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
計	13,006	14,418	△ 1,412			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 3. 特別損失

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 30	千円 30	千円 0	過年度損益修正損	千円 30	
2. その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
計	31	31	0			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 4. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	予備費	千円 500	
計	500	500	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 企業債

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企 業 債	千円 49,600	千円 11,100	千円 38,500	企 業 債	千円 49,600	簡易水道事業債 24,800 千円 過疎対策事業債 24,800
2. 災 害 復 旧 債	2,300	0	2,300	災 害 復 旧 債	2,300	
計	51,900	11,100	40,800			

(款) 1. 資本的収入 (項) 2. 工事負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 負 担 金	千円 4,200	千円 1	千円 4,199	他 会 計 負 担 金	千円 4,200	消火栓設置費
2. その他工事負担金	13,135	1	13,134	その他工事負担金	13,135	補償工事負担金
計	17,335	2	17,333			

(款) 1. 資本的収入 (項) 3. 補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 補 助 金	千円 59,944	千円 67,841	千円 △ 7,897	他 会 計 補 助 金	千円 59,944	元金償還金に係る一般会計補助金
2. 災 害 復 旧 費 金 国 庫 補 助 金	212	205	7	災 害 復 旧 費 金 国 庫 補 助 金	212	令和2年7月豪雨災害分
計	60,156	68,046	△ 7,890			

支 出

(款) 1. 資本的支出 (項) 1. 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 原水設備改良費	千円 19,654	千円 20,379	千円 △ 725	工事請負費	千円 19,250	坂本地区導水管移設工事 他
				材 料 費	404	
2. 配水設備改良費	47,319	1,300	46,019	工事請負費	46,319	坂本地区配水管移設工事
				委 託 料	1,000	西部地区配水管移設工事設計業務委託 他
3. 営業設備費	1,073	1	1,072	機械器具購入費	1,073	料金システム改修(インボイス対応)
4. 災害復旧事業費	3,003	308	2,695	工事請負費	3,003	令和2年7月豪雨災害分
計	71,049	21,988	49,061			

(款) 1. 資本的支出 (項) 2. 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 103,202	千円 102,544	千円 658	企業債償還金	千円 103,202	
計	103,202	102,544	658			

(款) 1. 資本的支出 (項) 3. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	予 備 費	千円 500	
計	500	500	0			

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 4	0	19,475	10,381	29,856	6,016	35,872
前 年 度		(1) 4	0	19,914	9,946	29,860	6,274	36,134
比 較		(0) 0	0	△ 439	435	△ 4	△ 258	△ 262

※()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	420	123	8	1,700	0	7,390	600
	前 年 度	180	323	8	1,700	0	7,165	570	0
	比 較	240	△ 200	0	0	0	225	30	140

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 439	1.昇給に伴う増加分	218	令和5年度増加分	218	平均昇給率 1.28%
		2.その他の増減分	△ 657			職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 4人 1人 5人 前年度 4人 1人 5人 増 減 0人 0人 0人
手 当	435	1.給与改定に伴う増減分	167	期末勤勉手当	167	
		2.その他の増減分	268	扶養手当 240 通勤手当 △ 200 期末勤勉手当 58 住居手当 30 児童手当 140		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給料

区 分		事 務 ・ 技 術
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,700
	平均給与月額 (円)	391,277
	平均年齢 (歳)	48.09
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,300
	平均給与月額 (円)	439,070
	平均年齢 (歳)	52.05

(2) 初任給

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和5年1月1日現在	高 校 卒	154,600	154,600	151,900
	大 学 卒	185,200	185,200	
令和4年1月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	3 級	1 (1)	25.0 (100.0)
	2 級		
	1 級		
	計	4 (1)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査 主 任	局 次 長 主 幹 係 長 参 事	局 長 審 議 員 局 次 長 主 幹 上 席 参 事	首席審議員 理 事 局 長 審 議 員	首席審議員 理 事

(4) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下	(人)	
		4号給	(人)	4
		5号給	(人)	
		6号給以上	(人)	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下	(人)	
		4号給	(人)	2
		5号給	(人)	
		6号給以上	(人)	
比 率 (B) / (A)	(%)	50.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象額職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	簡易水道業務手当

(6) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
簡易水道事業水質検査業務委託	千円 18,555	令和 4	千円 18,555	令和 5	千円 18,555	千円 18,555

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	千円 1,294,761	千円 1,193,218	千円 49,600	千円 103,202	千円 1,139,616
災害復旧債	47,100	62,100	2,300	0	64,400
計	1,341,861	1,255,318	51,900	103,202	1,204,016

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（期末勤勉手当に係る12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は919,112千円である。

